

法政大学におけるFDへの取組

大沢 暁
(法政大学FD推進センター長)

一九九〇年代、大学教育は二つの高波に襲われました。一つ目は、大学全入時代の到来、つまり、大学のユニバーサル化が進んだこと。それは、希望すれば、だれもが大学に入学できることとなり、入学試験による学生の基礎学力がチェックできなくなることの意味しました。そのため、大学は、学生が入学してから、その基礎学力を保証する手段を講じなければならなくなりました。

二つ目は、交通手段が発達し航空運賃が廉価となり国際間の移動が容易になったこととIT産業の急進です。交通手段の発達とIT産業の進展とはグローバル化を加速し、日本の大学は世界中の大学と競争することとなり、教育の

国際水準を意識せざるをえなくなりました。

二つの高波を受け、法政大学も新しい学部を設置するなど、改革に乗り出したわけですが、それは広義でのFDであったと思います。では、狭義での「授業の内容および方法の改善と向上への組織的な取組」としてのFDはどうかといえば、法政大学は後発校として出発しました。以下、法政大学におけるFDの歴史と現状についてご説明いたします。

一 歴史

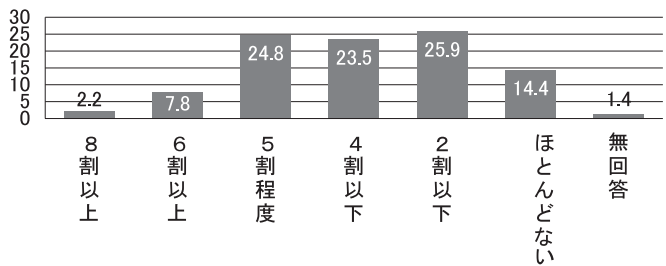
法政大学におけるFDへの全学的な取組は、二〇〇四年度前期から実施された「学生による授業評価アンケート」に始まります。「学生による授業評価アンケート」が全学的に取り入れられたのは二〇〇四年度前期からのことです。が、学内を個別にみれば、古くは一九八六年以前から、経済学部は教学委員会が主体となって、授業評価アンケートを行っていました。

また、法政大学は、一九九九年、国際文化学部と人間環境学部、二〇〇〇年、現代福祉学部と情報科学部、二〇〇三年、キャリアデザイン学部を設置しましたが、これら新設の学部においては、授業評価アンケートが行われていました。安定した既存の学部と異なり、新設の学部は扱う学問領域が特定化されていたこと、学生定員が少ないことが特徴で、そのため、常に学生にとって魅力的な授業を展開しなければ、学生を集めることができません。それゆえ、次年度の授業に反映させるため、学生による授業評価アンケートは不可欠でした。その結果、新設学部の危機意識と既設学部の安心感、新旧学部に対する学生の評価に差を

もたらすこととなりました。

たとえば、「法政大学学生生活白書二〇〇三」のため学生部が実施した学生生活アンケート調査によれば、新設学部に対する学生の評価は相対的に高く、他方、既存の学部に対する学生の評価は低いということがわかりました。さらに深刻なことには、「期待に込えていると思った授業は、どの程度ありましたか。」という質問に対し、全学で見ると、「八割以上」「六割以上」と回答した学生はわずか一〇%。「五割程度」まで含めても、全回答者の約三分の一です。この結果は、全学を震撼させ、全学が危機感を高めま

表1 期待に込えていると思った授業は、どの程度ありましたか。
数字は比率(%)、回答者数は4,336人



した。また、「学生による授業評価アンケート」導入へと導く、一つの要因ともなりました。

(一) 法政大学全学FD推進委員会の時代…動かない組織
全学的な「学生による授業評価アンケート」を実施するにあたり、その実施母体として、二〇〇三年一月、学務担当理事の発議により、法政大学全学FD推進委員会が設置されました。委員会の当面の目標は、授業評価アンケートを実施することにより、大学全入時代がもたらす学生の基礎学力低下を前に、これまで通りの教授方法から抜けきらない教員の「気づき」を促し、そこから授業改善に取り組む道を拓こうというものでした。委員会の構成は、教員二七名、事務職員五名。しかし、この委員会は十分に機能することができませんでした。その主な理由は二つあります。

一つは委員会の構成です。教育の現場と連携を密にするため、教員二七名のうち半数以上は各教授会や大学院研究科の主任クラスに就任を依頼しました。ところが、そのような委員は、学部内と学内の様々な用事に忙殺され、FD推進に向け勢力を注ぐ余裕がありませんでした。

もう一つの理由は、FDの概念が学内に定着していなかつたことです。

名の職員とがチームとなり、アメリカの東海岸と西海岸の大学および教育関連機関へ、それぞれ一チームを派遣しました。

詳しくは、『法政大学全学FD推進委員会報告書 二〇〇三―二〇〇四年度』に掲載された「アメリカにおけるFDの現状と課題」をご覧いただくと、東海岸チームは六大学一機関、西海岸チームは五大学を訪問しました。

訪問の成果は、参加した六名の教職員の報告を介して、学内におけるFDへの誤解(?)が徐々に解け、理解が広まったことです。具体的理解とは、以下の三点です。

第一に、FDというと学生による授業評価をイメージします。法政大学も然りでした。ところが、アメリカにおいては、授業評価はFD支援組織の業務に含まれていないとのこと。(とはいえ、学生による授業評価は、マンネリ化する可能性の危険をはらむ授業に新しい風を吹き入れる有効な手段です。)

第二に、一九六〇年代、大学の大量化と学生運動の高まりという二つの大波を受けて、それまで研究偏重であった教員は教育改革を迫られました。このような情勢の中、授業評価も学生の中から起こり、教員の教育能力の不備をつくものでした。アメリカのFDは、窮地に立った教員を支

たことです。そのため、「学生による授業評価アンケート」が教員の人事考課につながるのではないかと警戒した教員あるいは学部もありました。そのような学部には、そこが広い意味でのFDであるカリキュラム改革に熱心に取り組んでいたとしても、全学FD推進委員会の活動への積極的な参加は望めませんでした。結局、委員会は立ち上ったものの、実際に活動した委員は少数でした。この経験が、後ほど述べるFD推進センターの設立に生かされることとなります。

(二) 全学FD推進委員会時代の副産物…アメリカのFD
最初に申し上げましたが、FDについて、法政大学は後発校です。ただし、後発校には有利な側面があり、それは先発校の失敗を繰り返さない、成功例を参考にできることです。全学FD推進委員会設置に際し、日本国内のFD先発校を参考にさせていただきましたが、アメリカの大学のFD事情も参考にしました。法政大学は、アメリカにいくつか提携校を持ち、カリフォルニアには法政大学アメリカ研究所を持っています。さらに、以前、リベラルアーツ教育の現状について、いくつかの大学へ視察に出かけた経験がありました。そこで、二〇〇四年一月、二名の教員と一

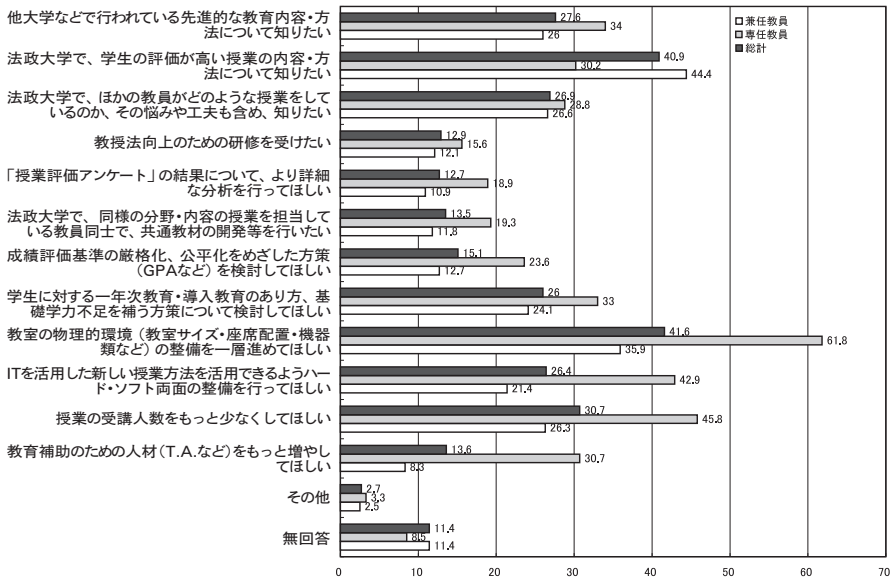
援する目的、教員の教育能力を高めるために誕生したことが第二点目です。

最後に、アメリカのFDをそのまま日本に持ち込むのは有効でないこと、カスタマイズする必要性のあること。まとめますと、FD支援組織の役割は、教員ももちろん、職員の方々との連携も含まれます。教育能力を高めるお手伝いをすることであり、それを日本の事情、法政大学の事情に合わせて実現すること、となります。「学生による授業評価アンケート」ばかりではなく、教授方法と内容の向上・改善に向け、教員の支援を行うという姿勢は、FD推進センターの基本です。

二 FD推進センターの現状

二〇〇五年四月、FD推進センターは発足いたしました。センターの使命は、全学FD推進委員会の経験を活かし、FDの実効を上げることです。仕事の内容につきましては、「学生による授業評価アンケート」は継続して担当するとして、教員が教授方法と内容の向上・改善を行う支援にこそ勢力を傾けようということになりました。その結果、「学生による授業評価アンケート」を担当するプロジェクト

表3 FD推進センターの活動、大学全体の施策などへの要望（複数回答可）

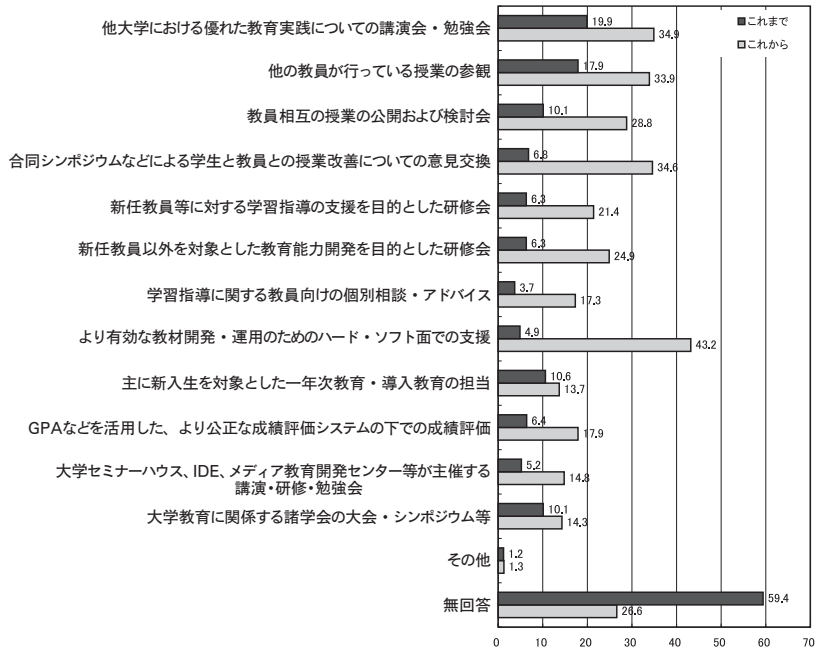


トの他、三つのプロジェクトを立ち上げました。組織面につきましては、他に仕事をかかえた、名前だけの委員ではなく、実際に全学FD推進委員会時代に働いた委員を、センター長と各プロジェクトのリーダーといたしました。そして、センター長と四人のプロジェクト・リーダーとが協議し、教職員の中から、積極的にFD活動に参加していただける方を物色し、いわゆる一本釣りしました。機動力のある組織が誕生したと思います。

(一) FD推進センターが最初に行ったこと…アンケートのアンケート

歴史の項で述べましたように、法政大学の全学的なFD活動は、教員の「気づき」を目的とした「学生による授業評価アンケート」から始まりました。「気づき」を通して、授業改善につながったという意図があったわけですが、一方、教員の間には、人事考課につながるのではという不信感がありました。そこで、FD推進センターは、教員が「学生による授業評価アンケート」を実際にどのように受け止めているのか、FD活動をどのように受け止めているのかを知るため、二〇〇五年六月下旬から七月下旬まで、その時点で法政大学に在籍した専任教員と兼任教員、全教員を対象に、アン

表2 FD活動でこれまでに参加・経験したものの、これから参加・経験してみたいもの(複数回答可)
回答者数：専任教員は212名、兼任教員は676名



ケート調査を実施しました。無記名のうえ、配布と回収とも、郵送にて実施しましたので、忌憚のない意見が聞き取れるものと考えました。

その結果、授業評価アンケートについて、六九%の教員がアンケート結果を授業改善に役立てていると回答した一方、学生へのフィードバックは「全く説明していない」が五七%と過半を占めました。また、FD活動に関する質問については、表2、表3の通りです。

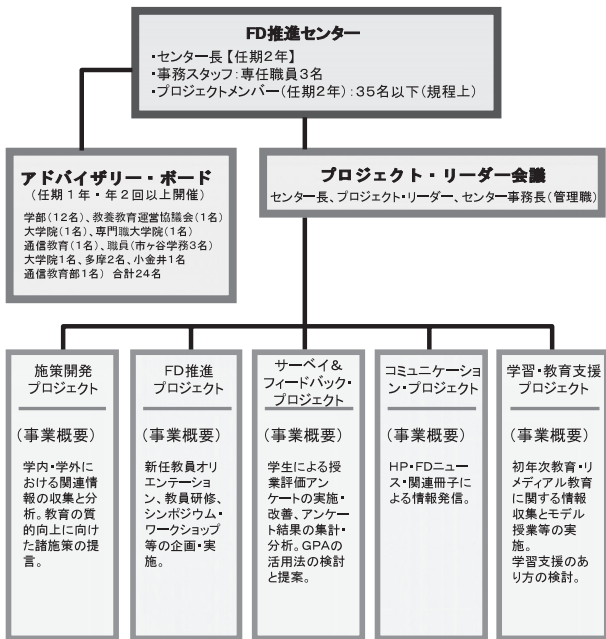
約六割の教員は、取り立ててFD活動への参加経験はないと思われます。FD推進センターへの要望では、「教室の物理的環境の整備と評価の高い授業のノウハウを知りたい」が高い。この調査を通し、総論的には、FDへの関心をさらに高める必要があることが再確認されました。

他方、表2から、啓蒙的な講演、研修、勉強会、シンポジウムに参加したいとの回答は一四%台です。FD推進センターは、教員にFD活動の必要性、できればその楽しさを知っていただく工夫をこらさなければなりません。以下、センターが試みた工夫と、調査で出された要望に応えた具体的な施策です。

(二) FD推進センターの組織図…動く組織

具体的な施策をお話しする前に、FD推進センターの組織構成についてご説明します。FD推進センターの活動は、センター長とプロジェクト・リーダーに加えて、センター事務長と職員からなるリーダー会議において、検討されますが、具体的な活動は各プロジェクト単位で行われます。FD推進センターの組織構成は組織図に示した通りです。かいつまんでご説明しますと、施策開発プロジェクトは、FDに関する情報を集め、アイデアを考える部署。FD推進プロジェクトは、そのようなアイデアを実行する部署。コミュニケーション・プロジェクトは、FDの広報を担当する部署。サーベイ&フィードバック・プロジェクトと学習・教育支援プロジェクトとは、FD推進プロジェクトが単独で扱うには大きすぎる、特化した課題を担当する部署といえます。二〇〇五年の発足当初は、施策開発、FD推進、サーベイ&フィードバック、コミュニケーションの四プロジェクト体制でしたが、二〇〇七年四月から、五プロジェクト体制となりました。各プロジェクト・メンバーの内訳は、リーダー一名、教員二〜三名、事務職員一名です。すべて兼務です。ただし、FD推進センター事務

図1 FD推進センター組織図



(三)「特色あるFDへの取組」助成金…隠れた試みの掘り起し

室では三名の専任事務職員が仕事をしています。アドバイザー・ボードは、センターと学部や大学院研究科等の各教学単位とを結びパイプ役です。

FD活動への学内における関心を喚起するため、また、教育の現場における切磋琢磨を促すため、二〇〇五年度から、「特色あるFDへの取組み」助成金を設け、対象となる取組を募集することになりました。募集対象を明確にするため、FDを狭義にとらえ、「授業内容・方法を改善、向上させるための組織的な取組」としました。その目的は、学部、研究科、専攻等、教員グループとして種々のレベルにおけるFD活動を支援すること。さらに、その成果を法政大学全体の共有財産として活用でき、法政大学の教育全体を質的に向上させられること、という条件をつけました。対象となった取組の義務は、成果を年度終了後半年以内に学内に公開することです。

初年度にあたる二〇〇五年度には、一六件の応募がありました。しかし、取組としてはおもしろく、学生にとって非常に有益なものであっても、教員の教育力を向上させる

うえでどれほど効果があるのか、疑問な応募が多く、採択されたのは三件だけでした。そのうちの一件は、前にふれたFD活動に対するアンケート調査において、これから参加・経験してみたい活動として、四三・二％の回答があった項目「より有効な教材開発・運用のためのハード・ソフト面での支援」にかかわるものでした。

初年度が一六件の応募中、採択は三件であったとはいえ、二年目の二〇〇六年度は応募が六件となり、二〇〇七年度は二件となりました。応募数が減った理由として、法政大学は文系の学部が大部分を占め、文系の学部が企画するFD活動にはお金がかからないこと、また、個人レベルの授業改善の努力が多いことなどがあげられます。たとえば、文学部日本文学科は、二〇〇六年度より、全一年生の国語力を育むため「大学での国語力」という作文添削の指導をする導入科目を開設しました。ところが、教員の労力だけで、費用はかからないということで、応募しませんでした。

また、ある中国語の教員は、中国語の習得を促進するため、自前で予習・復習支援ソフトを開発し、実際に授業で活用して成果を出しているうえ、他の外国語への導入にも協力すると申し出ています。しかし、すべて個人で行った活動なので、応募対象にはなりません。今後、助成金に報

奨金という性格をもたせ、隠れたFDへの取組を掘り起こしていこうと考えています。

(四) カリフォルニアFDワークショップ…教育とは「バケツに水を注ぐことではなく、火を灯すこと」

当センターの「FD活動と教育テクノロジーの高度な融合」という取組が、文部科学省平成一七年度「高等教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）」に採択され、二〇〇五年一月と二〇〇六年一月、法政大学アメリカ研究所にて、サンフランシスコ州立大学のキム・フォアマン教授をコーディネーターとして、FDワークショップを開催しました。サンフランシスコ州立大学で使われているIT教育ツールの実践、アメリカにおけるIT機器の利用状況（たとえば、コンセプト・マップを利用した知識の整理）、教育支援関連組織の体制と共働、などを学びました。とりわけ、学生は疑問に思ったときが一番知りたいときなわけですから、学生がどこにいても（国土が広い）、いつでも（真夜中でも）、疑問を感じたら質問でき、大学はその質問に答えられる体制を構築してあるなど、学生のニーズに合わせた教育体制づくりは参考になりました。フォアマン教授は、教育テクノロジーはよりきめこまか

い教育を行うための手段であり、対面教育を補完するものであるというお考えです。そのフォアマン教授のモットーは、上記したアイルランドの詩人イエイツの言葉、教育とはバケツに水を注ぐことではなく、好奇心の火を灯すことです。

(五) 『FDハンドブック』…法政らしさを

FD活動に関するアンケート調査において、「法政大学で、学生の評価が高い授業の内容・方法について知りたい」という要望は四〇%強ありました。授業内容と方法を向上させるヒントを与えるハンドブックは、翻訳ものと日本の大学が出版したものを含めると、かなりの数になります。法政大学のような後発校が、一般論的なハンドブックを作成しても有効ではありません。そこで、法政大学においてすぐれた授業を展開しておられる先生方に、ご自身が実践しておられる授業の工夫を書いていただくことにしました。ねらいは、身近な先生方がなさっている工夫は、他の先生方の関心を呼ぶと考えたからです。

具体的には、「学生による授業評価アンケート」の集計結果から評価の高い授業をピックアップしました。しかも、センターのメンバーが評価の高い授業を参観している場合

が多くあり、学生による評価が高いばかりでなく、教員による評価も高い授業が選ばれることとなりました。

(六) 初年次教育モデル授業の試み…文学部心理学科「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」

具体的施策の最後の例として、センターが行っている最新の活動の一つをご紹介します。

大学進学ユニバーサル化時代を迎え、初年次教育の必要性と充実は、二〇〇五年一月二六日に開催された第一回法政大学FDシンポジウム『ゆとり教育』世代の大学入学を考える―大学は何をなすべきか』、同じく二〇〇六年一月七日に開催された第三回法政大学FDシンポジウム「大学の理数教育を立て直す―基礎学力と学習意欲の向上をめざして」においてとりあげられたテーマでした。そこで、学内における初年次教育の議論を巻き起こす参照枠として、当センターのメンバーである、文学部心理学科の藤田哲也准教授に初年次教育のモデル授業をお願いいたしました。授業参観できるほか、授業の内容はビデオ撮影し、その映像、配布資料、パワーポイントのスライド、授業案等はホームページ (<http://fd.cms.k.hosei.ac.jp/>) からアクセスできます。

三 今後の課題

法政大学で行われている授業の内容と方法を向上させるうえで、課題はまだたくさんあります。たとえば、大学のユニバーサル化への対応に追われ、大学教育のグローバル化への対応は緒にたばかりです。今後、二つの側面を見えつつ、教員支援と、FD活動に事務職員、そして、一番大切な学生を巻き込む工夫にも、取り組みたいと思います。

最後に、五月二六日、大学セミナーハウスと協力して開催させていただいた「大学教職員のためのFDセミナー…FDの新しい方向性―Eラーニングに淘汰されないために―」において、講師の本間正人氏のいわれた言葉、「ダイヤモンドを磨けるのはダイヤモンドだけであるように、人間を磨くのは人間」を引用させていただいて、結びの言葉とさせていただきます。